

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 東

コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 須知 克行

TEL 06-6764-2211

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,409	8.3	368		253		308	
2018年3月期	16,796	4.8	92	51.3	134	33.1	102	21.1

(注) 包括利益 2019年3月期 294百万円 ( %) 2018年3月期 17百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	21.67		4.8	1.8	2.4
2018年3月期	7.10	7.06	1.5	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,457	6,486	44.7	457.15
2018年3月期	14,956	6,937	46.2	477.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,463百万円 2018年3月期 6,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	108	250	51	940
2018年3月期	492	366	220	1,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	72	70.4	1.0
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	28		0.4
2020年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		42.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	0.0	200	59.5	180	13.1	150	18.9	10.53
通期	16,300	5.8	200		150		100		7.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,950,074 株	2018年3月期	14,950,074 株
期末自己株式数	2019年3月期	810,983 株	2018年3月期	493,583 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,244,904 株	2018年3月期	14,456,002 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,731	8.5	420		304		358	
2018年3月期	15,012	5.2	85	59.7	80	65.2	49	65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.14	
2018年3月期	3.41	3.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	13,569		6,785		49.9		478.64	
2018年3月期	14,027		7,239		51.5		499.76	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,767百万円 2018年3月期 7,224百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における我が国経済は、米国と中国の間の貿易紛争と関税引き上げ、世界規模で広がる景況感の低下、主要国での金融市場の引き締め、さらには、多くの国における政策の不確実性の高まりなどを受けて、先行き不透明な状況となっております。国内の個人消費においても、物価上昇に対する根強い警戒感などから、本格的な回復には至っておりません。

当社の属するアパレル業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と低価格志向により、実店舗からインターネット販売へのシフトが急速に進んでおり、販売チャネル間の格差が広がっている状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、上半期は国内販売において、前年度に撤退した直営店・カジュアルコンセ売上分の減少のほか、百貨店向け販売の減少、第2四半期に多発した台風や地震などの自然災害による販売先店舗の休業や、それに伴う消費マインドの低下により販売数量が低迷しました。また下半期以降も暖冬等の影響により、秋冬物の販売が振るわず、店頭在庫が増加したため、前年同期と比較し当社の春物投入の遅れ及び夏物初回投入にも影響を及ぼしました。他方、インターネット販売や量販店におけるドレスシャツのコンセ展開の増加、直轄工場における専門店向けオーダーシャツ受注の増加など、その他のチャネル向け販売は順調に推移しております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は154億9百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業損失で3億68百万円（前年同期は92百万円の利益）、経常損失2億53百万円（前年同期は1億34百万円の利益）となりました。当期の業績及び今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討し、法人税等調整額（損）18百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8百万円（前年同期は1億2百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高138億42百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失4億21百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

#### ②製造

製造セグメントにおいては、株式会社ジョイモントの山喜株式会社（国内販売セグメント）への合併等により、売上高は35億72百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益61百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

#### ③海外販売

中国からの原材料販売の増加等により、売上高は2億78百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益2百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産は144億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少いたしました。これは、春夏物投入の遅れにより3月の売上が前年に比べ減少したため、売掛金が減少したことなどによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債は79億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。この主な要因は買掛金や未払法人税等の減少であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより64億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、1億8百万円となりました(前年同期比78.0%の減少)。これはたな卸資産や未収入金が増加したこと、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億50百万円となりました(前年同期比31.6%の減少)。これは主に一部定期預金の期間を長期に変更したことによって、現金同等物と見なされなくなったため等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は51百万円となりました(前年同期比76.7%の減少)。これは借入金が増加したものの、自己株式の取得等による支出を行なったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、引き続き日本国内においては厳しい消費環境が見込まれる中、営業・企画一体型の提案によるOEM・ODM受注拡大、百貨店・量販店ワイシャツ売場のオリジナル強化によるシェア拡大、インターネット販売などの直販強化により、売上・利益の拡大を図ります。2020年3月期の連結売上高163億円、営業利益2億円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予測します。

なお、本業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,860,655	1,737,180
受取手形及び売掛金	3,127,808	2,572,346
製品	4,245,766	4,345,226
仕掛品	114,350	123,378
原材料	318,889	351,255
その他	718,903	912,850
貸倒引当金	△20	—
流動資産合計	10,386,353	10,042,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,509	1,139,753
機械装置及び運搬具(純額)	103,217	140,065
土地	2,077,812	2,072,996
その他(純額)	132,463	146,442
有形固定資産合計	3,456,004	3,499,257
無形固定資産		
借地権	354,282	353,623
リース資産	22,443	100,940
その他	144,973	112,008
無形固定資産合計	521,699	566,572
投資その他の資産		
投資有価証券	131,672	101,916
繰延税金資産	236,438	191,252
その他	224,778	56,938
貸倒引当金	△318	△308
投資その他の資産合計	592,571	349,799
固定資産合計	4,570,275	4,415,629
資産合計	14,956,629	14,457,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,598	1,519,968
短期借入金	1,892,490	2,354,773
1年内返済予定の長期借入金	747,398	919,027
未払法人税等	95,168	40,099
賞与引当金	148,858	144,116
返品調整引当金	191,000	246,000
その他	982,819	905,871
流動負債合計	5,679,333	6,129,858
固定負債		
長期借入金	1,874,871	1,382,461
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,823	149,385
その他	109,479	153,024
固定負債合計	2,339,983	1,841,681
負債合計	8,019,316	7,971,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,467	2,887,540
利益剰余金	430,077	49,087
自己株式	△76,495	△163,970
株主資本合計	6,596,276	6,127,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,201	24,900
繰延ヘッジ損益	△70,801	9,953
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	140,135	92,469
退職給付に係る調整累計額	6,757	22,783
その他の包括利益累計額合計	307,033	335,847
新株予約権	14,507	17,848
非支配株主持分	19,494	4,746
純資産合計	6,937,312	6,486,329
負債純資産合計	14,956,629	14,457,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,796,735	15,409,586
売上原価	12,223,924	11,546,802
返品調整引当金繰入額	26,000	55,000
売上総利益	4,546,811	3,807,783
販売費及び一般管理費	4,453,948	4,176,570
営業利益又は営業損失(△)	92,863	△368,786
営業外収益		
受取利息	5,798	6,935
仕入割引	11,738	11,135
助成金収入	17,989	7,945
為替差益	63,522	108,496
前受金取崩益	21,424	21,795
その他	24,196	29,732
営業外収益合計	144,669	186,040
営業外費用		
支払利息	60,845	50,489
支払手数料	27,698	5,445
その他	14,818	14,651
営業外費用合計	103,362	70,586
経常利益又は経常損失(△)	134,170	△253,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,432
固定資産売却益	—	3,273
特別利益合計	—	5,706
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	6,032
固定資産除売却損	7,824	2,341
特別損失合計	7,824	8,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	126,345	△256,000
法人税、住民税及び事業税	92,895	48,718
法人税等調整額	△67,332	18,214
法人税等合計	25,562	66,932
当期純利益又は当期純損失(△)	100,782	△322,933
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,823	△14,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	102,606	△308,707

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	100,782	△322,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,540	△20,300
繰延ヘッジ損益	△141,985	80,754
為替換算調整勘定	31,751	△47,864
退職給付に係る調整額	△14,700	16,026
その他の包括利益合計	△118,393	28,615
包括利益	△17,611	△294,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,272	△279,569
非支配株主に係る包括利益	△1,338	△14,747

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,429	399,744	△76,789	6,565,610
当期変動額					
剰余金の配当			△72,272		△72,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			102,606		102,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		294	332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	30,333	294	30,665
当期末残高	3,355,227	2,887,467	430,077	△76,495	6,596,276

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875
当期変動額									
剰余金の配当									△72,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									102,606
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								20,041	20,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,540	△141,985	—	31,589	△14,700	△118,555	3,624	△1,338	△116,270
当期変動額合計	6,540	△141,985	—	31,589	△14,700	△118,555	3,624	18,702	△65,563
当期末残高	45,201	△70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,467	430,077	△76,495	6,596,276
当期変動額					
剰余金の配当			△72,282		△72,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△308,707		△308,707
自己株式の取得				△88,000	△88,000
自己株式の処分		73		525	599
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73	△380,989	△87,474	△468,390
当期末残高	3,355,227	2,887,540	49,087	△163,970	6,127,886

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,201	△70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312
当期変動額									
剰余金の配当									△72,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△308,707
自己株式の取得									△88,000
自己株式の処分									599
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,300	80,754	—	△47,665	16,026	28,814	3,340	△14,747	17,407
当期変動額合計	△20,300	80,754	—	△47,665	16,026	28,814	3,340	△14,747	△450,983
当期末残高	24,900	9,953	185,741	92,469	22,783	335,847	17,848	4,746	6,486,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	126,345	△256,000
減価償却費	226,346	213,475
受取利息及び受取配当金	△9,078	△10,535
支払利息	60,845	50,489
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,824	△932
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,432
売上債権の増減額(△は増加)	179,392	550,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	488,614	△154,554
為替換算調整勘定取崩額	—	6,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,160	△85,781
未収入金の増減額(△は増加)	△182,304	△132,856
その他	178,949	△151,171
小計	772,775	25,757
利息及び配当金の受取額	9,068	10,521
利息の支払額	△58,843	△49,344
供託金の支払額	△172,500	175,000
法人税等の支払額	△57,610	△53,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,889	108,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△295,864	△92,177
有形固定資産の取得による支出	△97,533	△159,410
有形固定資産の売却による収入	12,577	9,299
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△11,200
投資有価証券の取得による支出	△1,345	△1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,041	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,332
その他	290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,135	△250,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△113,057	469,976
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,184,804	△920,781
社債の償還による支出	△36,000	—
配当金の支払額	△72,272	△72,282
自己株式の取得による支出	—	△87,474
その他	△14,368	△40,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,501	△51,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,551	△22,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,196	△215,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,204	1,156,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,008	940,356

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - 子会社は全て連結しております。
  - 連結子会社は、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッド、Factory Express Japan株式会社及びジョイリンク ピーティーイー リミテッドの10社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、ジョイリンク ピーティーイー リミテッド及びスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
  - なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
        - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
      - 時価法
    - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
      - 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
      - 主として定率法
      - ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
      - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - ③ リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,981,626	1,711,621	103,487	16,796,735	—	16,796,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,320	2,382,859	124,811	2,523,990	△2,523,990	—
計	14,997,946	4,094,480	228,298	19,320,726	△2,523,990	16,796,735
セグメント利益 (△は損失)	132,507	4,584	△29,108	107,983	△15,119	92,863
セグメント資産	12,759,554	2,753,666	108,152	15,621,373	△664,744	14,956,629
セグメント負債	6,907,041	2,802,681	21,401	9,731,124	△1,711,807	8,019,316
その他の項目						
減価償却費	181,234	44,587	1,431	227,253	△906	226,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,446	41,346	71	101,864	—	101,864

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,831,076	1,455,293	123,215	15,409,586	—	15,409,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,588	2,117,699	155,543	2,284,831	△2,284,831	—
計	13,842,664	3,572,993	278,759	17,694,417	△2,284,831	15,409,586
セグメント利益 (△は損失)	△421,285	61,424	2,357	△357,503	△11,283	△368,786
セグメント資産	12,505,538	2,646,454	109,128	15,261,121	△803,253	14,457,868
セグメント負債	6,946,339	2,312,311	14,441	9,273,092	△1,301,553	7,971,539
その他の項目						
減価償却費	175,214	38,771	319	214,305	△830	213,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,000	69,116	81	207,199	—	207,199

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,320,726	17,694,417
セグメント間取引消去	△2,523,990	△2,284,831
連結財務諸表の売上高	16,796,735	15,409,586

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,983	△357,503
セグメント間取引消去	△15,119	△11,283
連結財務諸表の営業利益	92,863	△368,786

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,621,373	15,261,121
全社資産(注)	1,010,837	835,622
セグメント間取引消去	△1,675,581	△1,638,875
連結財務諸表の資産合計	14,956,629	14,457,868

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,731,124	9,273,092
セグメント間取引消去	△1,711,807	△1,301,553
連結財務諸表の負債合計	8,019,316	7,971,539

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	227,253	214,305	△906	△830	226,346	213,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,864	207,199	—	—	101,864	207,199

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,008,886	447,117	3,456,004

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,057,208	442,049	3,499,257

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	477.52円	1株当たり純資産額	457.15円
1株当たり当期純利益金額	7.10円	1株当たり当期純損失金額(△)	△21.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,937,312	6,486,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,002	22,595
(うち新株予約権(千円))	(14,507)	(17,848)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,494)	(4,746)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,903,310	6,463,734
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	493	810
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,456	14,139

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	102,606	△308,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	102,606	△308,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,456	14,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	68	－
(うち新株予約権(千株))	(68)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

以上